

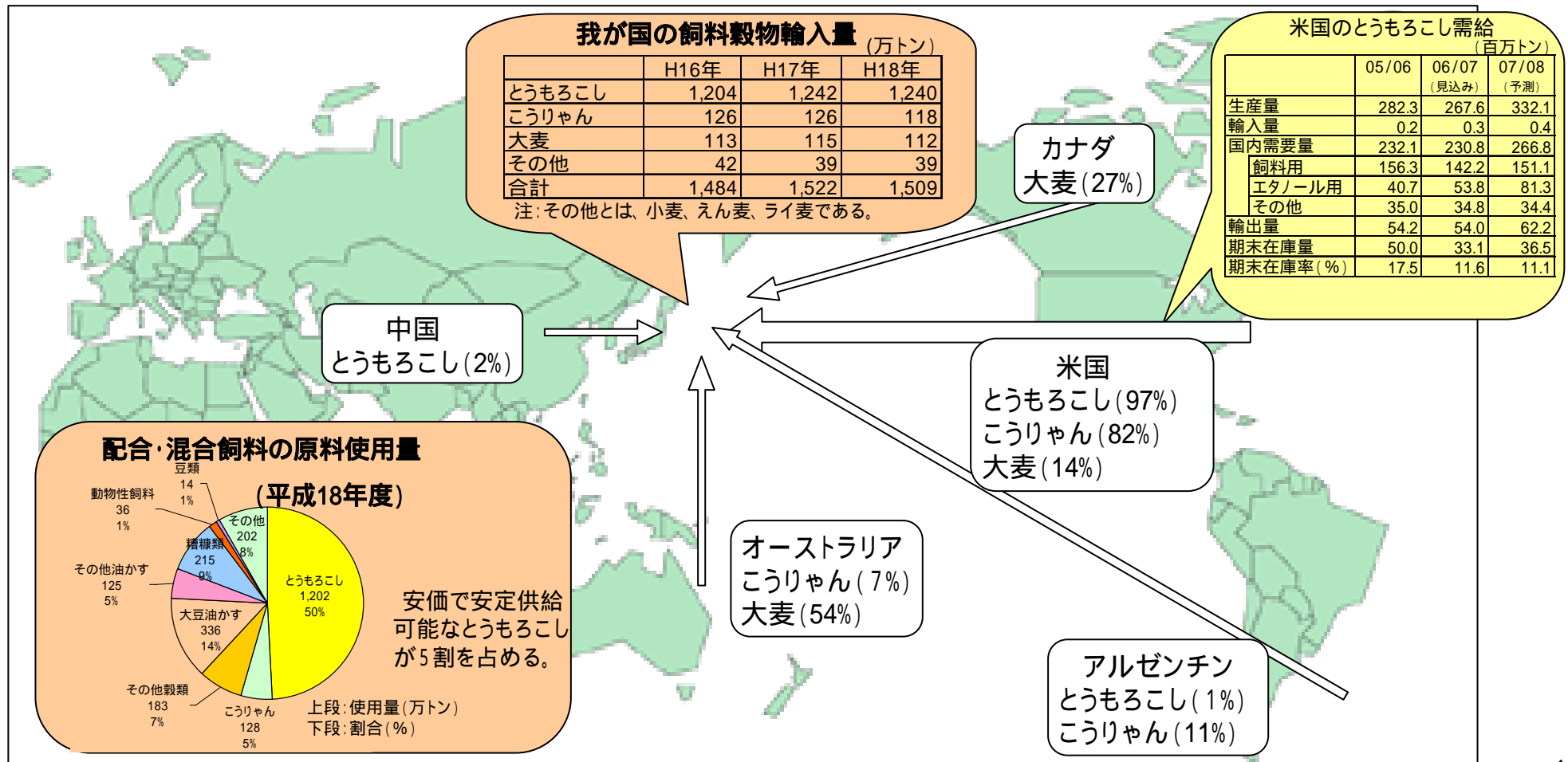
# 最近の畜産をめぐる情勢について

平成20年3月  
農林水産省生産局畜産部

# 我が国の飼料原料の輸入状況

飼料穀物の輸入量は、家畜飼養頭羽数の動向を反映し、近年、横ばいまたは減少傾向で推移。主な輸入先国は、米国、オーストラリア、中国、カナダ、アルゼンチン。

飼料穀物の大部分は輸入に依存しており、特に配合飼料の主原料であるとうもろこし・こうりゃん・大麦の輸入先は、米国・オーストラリアに大きく依存。とうもろこしについては、米国でエタノール用需要が、中国で飼料用需要がそれぞれ増加基調で推移しており、需給構造に変化。



注: 括弧内の%はH18年次輸入量の各穀物の国別シェア  
資料: 財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (March 11, 2008)」

# 配合飼料価格、とうもろこしのシカゴ相場等の推移

20年1～3月期の配合飼料価格(建値)は、前期(19年10～12月)に比べて、1トン当たり約4,100円の値上げ。

とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、バイオエタノール向け需要の増加等から急騰。その後、米国でのとうもろこしの作付や単収の大幅増加により一時はやや低下したものの、昨年秋以降、再び大幅に上昇。

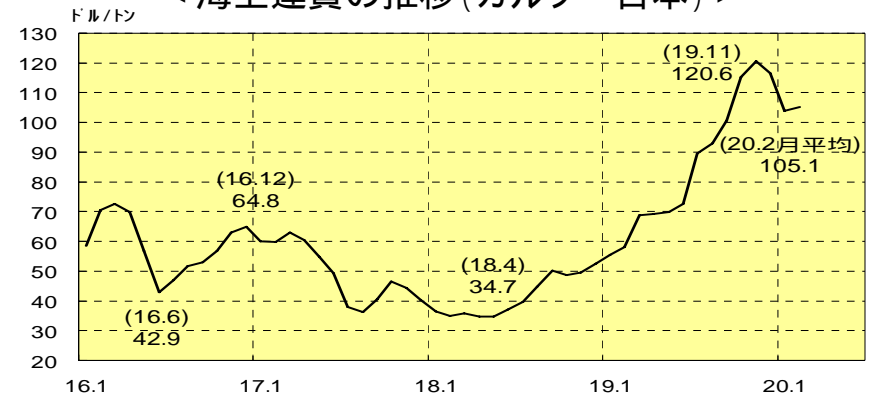
海上運賃(フレート)は、堅調な船舶需要や原油価格の高騰の影響等により上昇傾向で推移したものの、直近では100ドル/トン台で推移。一方、為替相場は、昨年6月以降円高傾向で推移。直近では100円/ドル台で推移。

< 配合飼料価格の推移 >

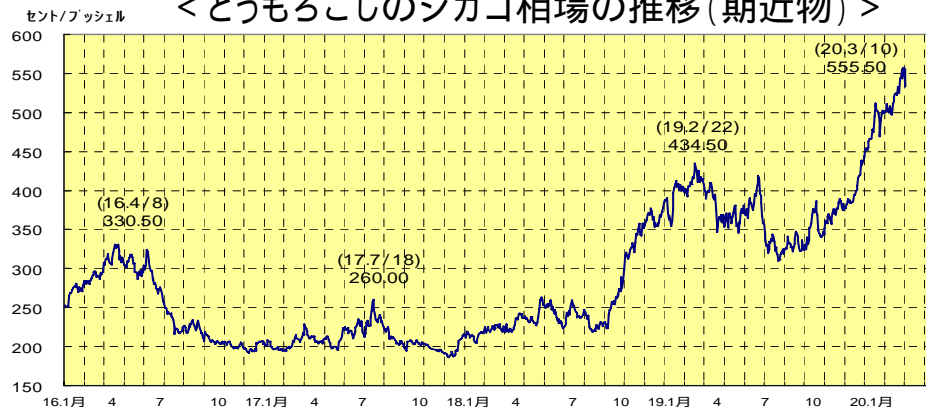


注: 19年11月までの数値は実績値、12月以降は推計値

< 海上運賃の推移(ガルフ～日本) >



< とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物) >



注: シカゴ相場の日々の終値である。(資料: 生産局畜産部畜産振興課調べ)

< 為替相場の推移 >



# 配合飼料価格安定制度と価格差補てんの実施状況

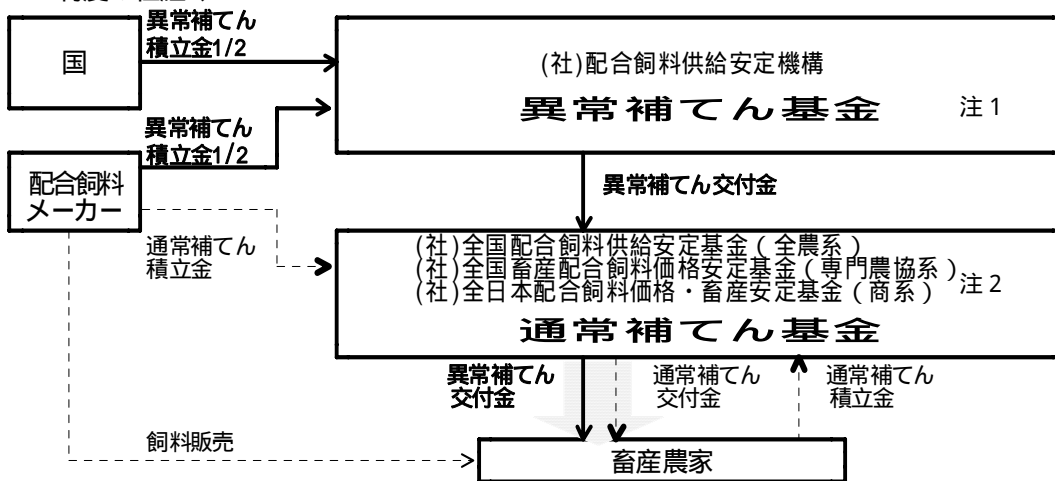
配合飼料価格安定制度は、民間(生産者と配合飼料メーカー)の積立による「通常補てん」と、異常な価格高騰時に通常補てんを補完する「異常補てん」(国と配合飼料メーカーが積立)の二段階の仕組みにより対応。

最近では、「通常補てん」が18年10～12月以降6期連続して発動し、19年7～9月期以降3期連続で農家実質負担額の上昇を4%に抑える追加的な補てんが発動。また、「異常補てん」が19年1～3月期以降3期連続して発動。

平成20年度予算として、異常補てん基金の積立(国負担分60億円、民間負担分と合わせて120億円)、通常補てん基金の財源不足時の借入に対する異常補てん基金からの利子助成を措置。

1 制度の目的  
配合飼料価格の変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和し、畜産経営の安定を図る。

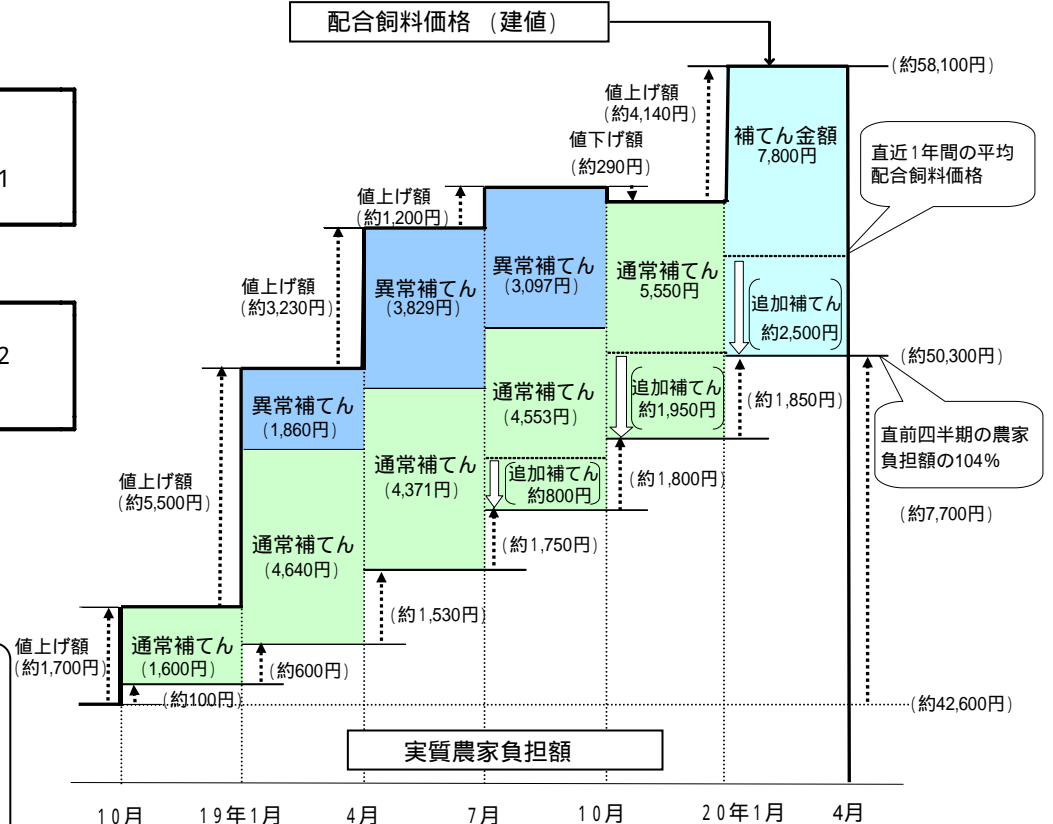
2 制度の仕組み



注1 輸入原料価格が直前1ヵ年の平均と比べ115%を超えた場合、超えた額

注2 ・配合飼料価格が直前1ヵ年の平均と比べ上回った場合、上回った額(ただし、異常補てんが発動した場合は、異常補てん額を控除した額。)  
・配合飼料価格が直前四半期の配合飼料価格から補てん金を除いた額(補てんが無い場合は配合飼料価格)に104%を乗じて得た額を超える場合、その超える額

3 発動状況



注) 平成20年1～3月期について、異常補てんが発動されるか否かは、4月下旬に決定の見込み。

## 配合飼料価格の上昇を踏まえた今後の対応方向

配合飼料価格安定制度、家畜飼料特別支援資金により畜産経営への影響を緩和しているところ。経営への影響を緩和している間に、以下の取組を推進。

- ・ 国産飼料の生産・利用の拡大
  - ・ 飼養衛生管理の改善による家畜の生産性向上
  - ・ 加工・流通業者や消費者への理解醸成による生産コストの上昇が適正に小売価格に反映されるような環境づくり
- 加えて、経営安定対策により畜産経営の安定を支援する必要。

### 国産飼料の生産・利用の拡大

- ・ 青刈とうもろこし等の高栄養飼料作物の生産拡大
- ・ エコフィード（食品残さの飼料化）等の生産・利用拡大
- ・ 飼料用米の利用拡大（米緊急対策を踏まえた対応）

### 飼養衛生管理の改善による家畜の生産性向上

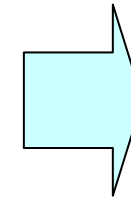
- ・ 牛群検定情報を活用した乳房炎対策、高能力牛群の整備
- ・ 確実な発情発見と適期授精による分娩間隔の短縮
- ・ オールイン・オールアウト等の飼養衛生管理の徹底による事故率の低減

### 生産コストの上昇が適正に小売価格に反映されるような環境づくり

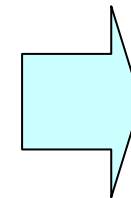
- ・ 加工・流通業者や消費者への理解醸成の促進

### 経営安定対策による畜産経営の安定

- ・ 加工原料乳生産者補給金制度、加工原料乳生産者経営安定対策、  
その他都府県対策の検討
- ・ 肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定対策事業、  
地域肉豚生産安定基金造成事業



再生産の確保  
収益性の向上



経営の安定

# 国産飼料の生産・利用拡大の取組

国産飼料に立脚した畜産を確立するため、

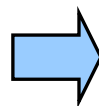
- ・ 青刈りとうもろこし等の高栄養飼料作物の生産拡大
- ・ エコフィード、未活用・低利用資源の利用拡大
- ・ 飼料用米の利用拡大

等の取組を強力に推進する必要。

## 課題

## 今後の対応

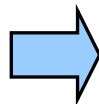
- ・ 濃厚飼料と代替価値の高い高栄養な飼料作物の生産拡大
- ・ 飼養規模の拡大や高齢化による飼料生産労働力の不足への対応



- ・ 青刈とうもろこし等の高栄養飼料作物の作付拡大
- ・ 飼料生産を代行する受託生産組織(コントラクター)の育成・拡大
- ・ 飼料収穫機械、貯蔵施設等の機械・施設の整備



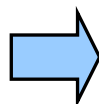
- ・ 新たなエコフィードの生産・利用体制の構築には、関係者の知識の向上と適切な助言が不可欠
- ・ 小規模小売店の豆腐かす、パンくず等の未活用・低利用資源の活用



- ・ エコフィードに取り組もうとする地域での専門技術者等の確保・育成
- ・ 未活用・低利用資源の掘り起こしと事業化の拡大
- ・ 農家におけるエコフィード給餌装置等の機械・施設の整備



- ・ 米緊急対策を踏まえ、米の飼料利用を可能とする畜産側の受入体制の整備



- ・ 畜産物の付加価値化を図るための給与方法の検討等、飼料用米利用のモデル的な取組を拡大
- ・ 飼料用米搬入施設、粉碎器等の機械・施設の整備

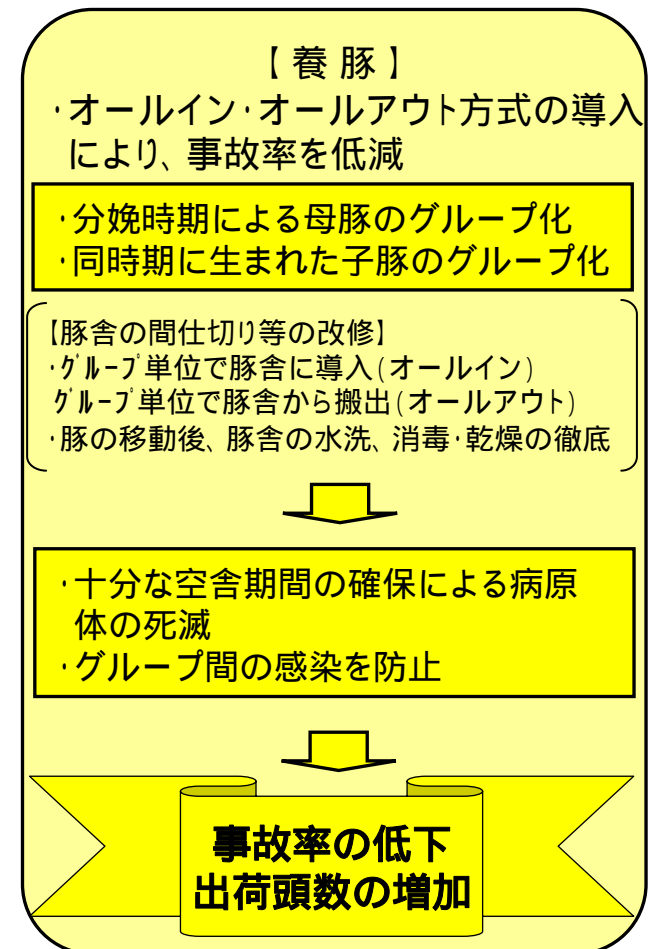
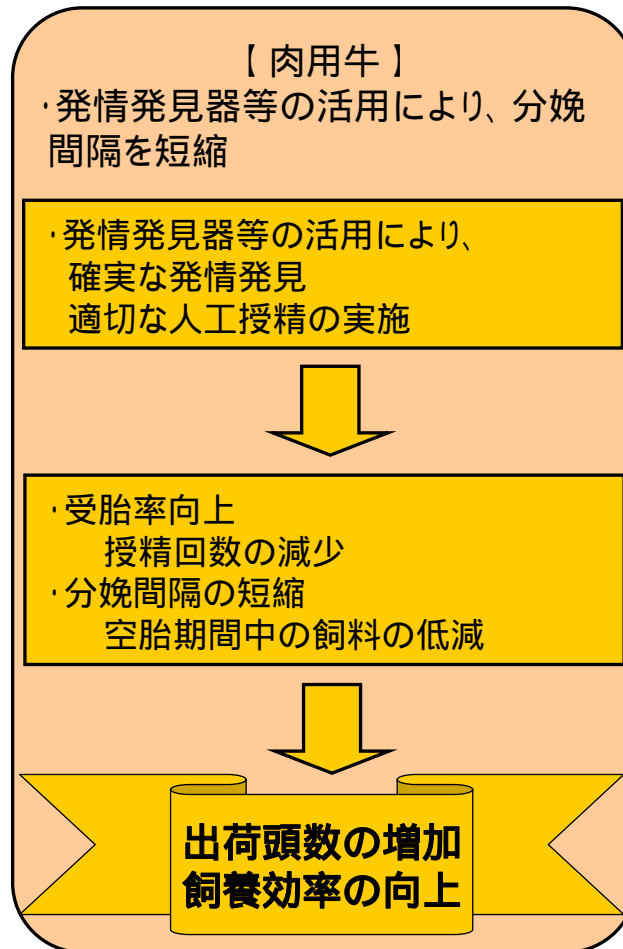
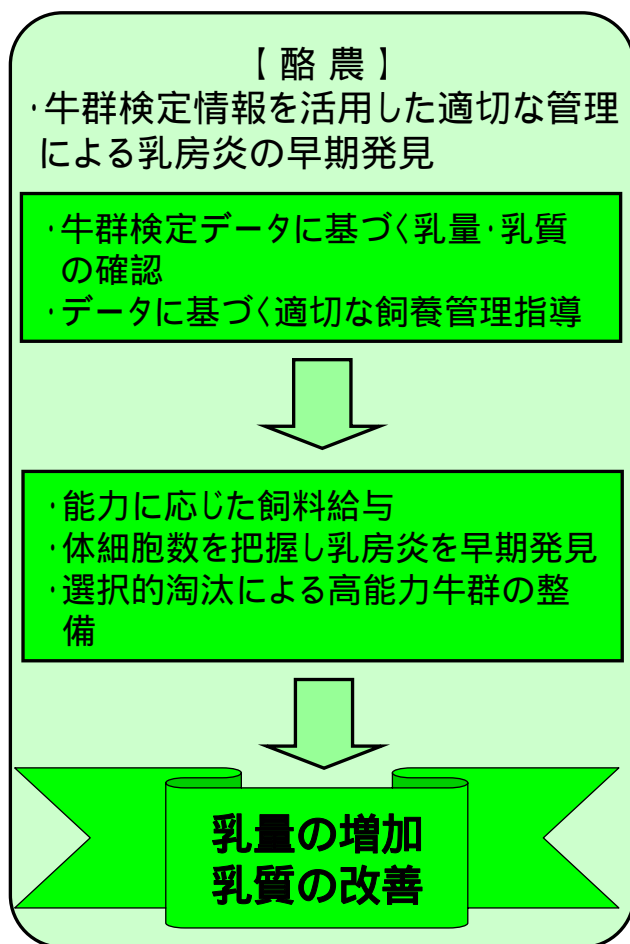


# 家畜の生産性向上の取組

家畜の生産性向上のため、

- ・酪農については、牛群検定情報を活用した乳房炎対策、高能力牛群の整備
- ・肉用牛については、確実な発情発見と適期授精による分娩間隔の短縮
- ・養豚については、オールイン・オールアウト等の飼養衛生管理の徹底による事故率の低減

等の取組を強力に推進する必要。



# 飼料価格の高騰に対応した消費者理解の促進

飼料価格の高騰等の情勢や生産者の生産性向上の取組等について、関係者や消費者に認識や理解を共有してもらうための協議会を設置(平成19年5月22日)。

本協議会では、生産者、加工・流通業者、消費者等を構成員とし、理解醸成のための意見交換を行うとともに、当該関係者による具体的な取組を促進。とうもろこし価格が引き続き上昇している現状を踏まえ、今後とも更に取組を推進。

## 理解醸成協議会の取組

・中央協議会の開催

第1回(平成19年5月22日)、第2回(平成19年7月20日)、  
第3回(平成19年10月1日)、第4回(平成20年3月13日)

・マスコミ等への情報提供(新聞解説者への説明等)

・ブロック毎の地域協議会の開催

昨年9月から10月始めにかけて8ブロック9カ所で実施。

北海道(札幌市)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、北陸(金沢市)、東海(名古屋市)、近畿(神戸市)、中国四国(岡山市)、九州・沖縄(熊本市、那覇市)

・消費者向けパンフレットの作成・配布

消費者団体、卸・小売り団体、生産者団体、マスコミ、  
都道府県等に配布(10万部+簡易版20万部)。  
報道機関各社論説委員等に情報提供(17社31名)



掲載時期：1回目

## 生産者団体の取組

- ・全農は、1月から3月にかけて、国産畜産物消費拡大キャンペーンを実施。
- ・中央酪農会議は、昨年10月以降、酪農をめぐる状況変化を消費者に発信するための活動を実施中。

## 消費者団体の取組

- ・パルシステム生活協同組合連合会は、組合員(104.9万人)に対し、穀物高騰等により、畜産物価格を値上げせざるを得ない状況について説明した情報紙を配布。
- ・生活クラブ生協連合会は、カタログにおいて畜産物の値上げの背景について情報提供。

## その他の団体等の取組

- ・(財)食品産業センターでは、食品製造企業と大規模小売店との間の問題点を把握するため、「食品産業における取引慣行の実態調査」を実施。
- ・農林漁業金融公庫では、食品産業における販売価格への転嫁状況や消費者意識等について調査するため、「食品産業動向調査」及び「消費者動向調査」を実施。

## (参考)農林水産省による新聞広告

食料自給率向上の必要性について、広く国民一般に理解を深めていただくことを目的に、新聞媒体を活用した広告を掲載。

(2月25、27、29日に計3回掲載)



## 地方ブロック説明会開催実績と概要

昨年9月から10月にかけて地方ブロック説明会を8ブロック9カ所で開催。延べ950名が参加。

「なぜ上がるのか、価格の上昇分はどのように使われているのかなど、分かれば納得できる」、「少しの負担をいただければ、これからも安全・安心な国産畜産物の生産を続けていくことが可能です。」これはまさに生産者の思い、などのご意見をいただいたところ。

### 説明会開催実績

- ・ 札幌 9月26日(約160名)
- ・ 仙台 9月21日(約100名)
- ・ さいたま 9月6日(約60名)
- ・ 金沢 10月2日(約70名)
- ・ 名古屋 9月14日(約80名)
- ・ 神戸 9月5日(約100名)
- ・ 岡山 9月13日(約120名)
- ・ 熊本 9月19日(約160名)
- ・ 那覇 10月16日(約110名)

計約950名

### 主な意見

- ・ なぜ上がるのか、価格の上昇分はどのように使われているのかなど分かれば納得できる。
- ・ 行政、消費者団体、マスコミ、生産者が協力して現状を消費者にきちんと伝えていくことが必要。
- ・ 理解醸成のためのパンフレットを消費者に見てもらうのは効果的であり、ホームページを活用し、目に触れる機会を増やしてもらいたい。
- ・ 「少しの負担をいただければ、これからも安全・安心な国産畜産物の生産を続けていくことが可能です。」これはまさに生産者の思い。
- ・ 価格の値上げは慎重にしてほしいし、今の状況を消費者にきちんと伝わるよう形にしてほしい。
- ・ 消費者に値上げを受け入れていただいた時、その値上がりした価格分が生産者に回ってくるのか。
- ・ 流通関係者では、畜産物の生産費が上がっている状況をどうとらえているのか。

## 国内外の畜産物価格の動き

国内では、ハム・ソーセージの小売価格や一部の食肉価格で上昇の動き。大手乳業メーカーと関東の指定生乳生産者団体が、本年4月から飲用乳価の約3%値上げを合意。牛乳、ヨーグルト等も値上げされる見込み。

米国では、トウモロコシ価格の影響等により、畜産物の消費者物価指数の上昇を予測。

### 国内の畜産物価格の動き

- 平成19年7月5日(毎日新聞)  
日本ハムは4日、ハムとソーセージ、加工食品の価格を9月1日から平均で10%程度値上げすると発表。
- 平成19年9月4日(日本農業新聞)、9月5日(日本経済新聞)  
「TOKYO X」の流通組合が枝肉価格を値上げ。
- 平成19年9月14日(読売新聞)  
生活クラブ生協連合会は、10月から11月にかけて、共同購入用の牛肉を10%、豚肉を7%、鶏肉を3%それぞれ値上げを決定。
- 平成19年11月14日(沖縄タイムス)  
JAおきなわが県産豚肉の生産者価格を5%引き上げ。
- 平成19年12月11日(毎日新聞)  
明治乳業、森永乳業及び日本ミルクコミュニティは、来年4月から飲用乳価の約3%上げを関東生乳販連と合意。
- 平成19年12月17日(日経MJ)  
JA全農ミートフーズは、一部スーパー向けに固定価格で販売している肉類を08年度は約1割値上げする方針を決定。
- 平成20年1月25日(朝日新聞他)  
ホクレンは、08年度の乳価について、大手・中堅乳業メーカーと合意し、プールではキロ当たり5.1円引き上げとなる旨、公表。
- 平成20年2月8日(産経新聞他)  
明治乳業、森永乳業、日本ミルクコミュニティの乳業大手3社の牛乳値上げが出そろふ。
- 平成20年3月1日(東京新聞他)  
流通大手のI社は、独自ブランドのマヨネーズを3月1日から値上げすると発表。

### 世界の畜産物価格の動き

- 平成19年5月30日(日本経済新聞)  
中国で食用の豚の価格が上昇。トウモロコシなど飼料価格の上昇が主因。
- 平成19年10月24日(日本経済新聞)  
オーストラリアでは、干ばつの影響で、牛肉・乳製品などの農畜産物価格が最高値圏に上昇。
- 平成19年12月3日(日本農業新聞)  
飼料や原油の価格高騰を受け、生産者乳価が米国では昨年の約1.7倍。オーストラリアや英国でも約3割上昇。
- 平成20年1月28日(タイソンフーズ発表)  
米国食肉大手のタイソン・フーズの10~12月期の牛肉の販売価格は、前年同期比5%、鶏肉は同16%上昇。
- 米国における消費者物価指数(CPI)は上昇の見込み。

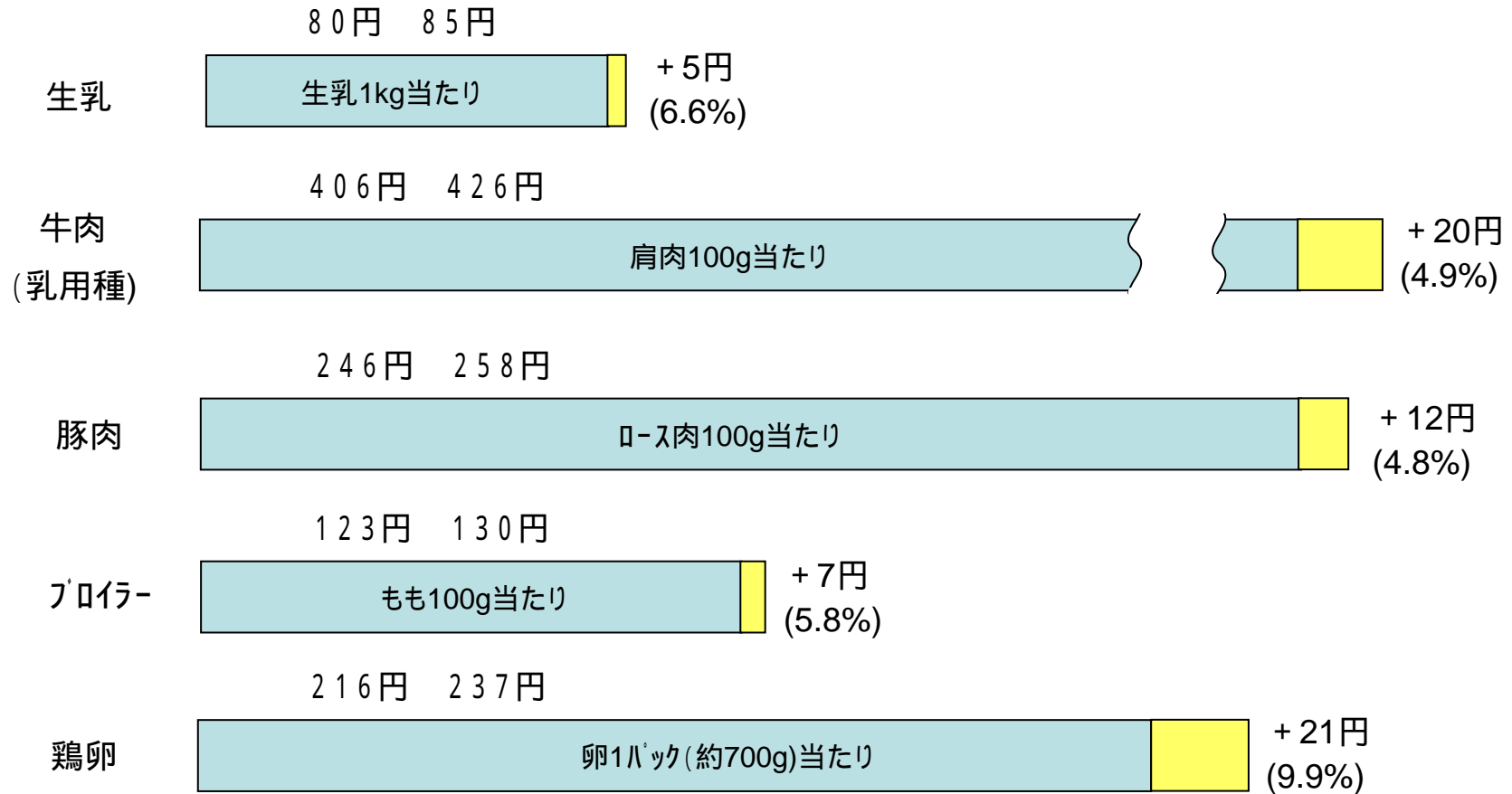
	CPI対前年上昇率(%)			
	2005	2006	2007	2008 (予測値)
食品	2.4	2.4	4.0	3.0~4.0
牛肉	2.6	0.8	4.4	2.0~3.0
豚肉	2.0	-0.2	2.0	1.5~2.5
鶏肉	2.0	-1.8	5.2	1.5~2.5
鶏卵	-13.7	4.9	29.2	0.0~1.0

資料：USDA「CPI for Food Forecasts」(08年2月20日公表)

## 小売価格への反映に向けた取組

生産者等においては、コスト縮減に取り組む一方、加工・流通業者、消費者等の理解を求めつつ、吸収できない生産コストは、小売価格への適切な反映に努める必要。

配合飼料価格の値上がり分のすべてを小売価格に反映した場合、小売価格は5～10%の上昇。



注: 生乳価格は、生産者が乳業メーカーに販売する価格

試算条件:

配合飼料価格 42,600円 / トン (平成18年7～9月期) 58,100円 / トン (平成20年1～3月期)

生乳、牛肉、豚肉については生産費調査をもとに試算。プロイラー、鶏卵については営農類型別経営統計をもとに試算。